



役員が紹介する
滋養おすすめスポット
#04 — 石山寺

OPTEX GROUP REPORT

2020年度 期末
2020年1月1日～2020年12月31日

コロナ禍による環境変化をチャンスと捉え新たな成長軌道を目指していきます。



オブテックスグループ株式会社
代表取締役社長兼 CEO

小國 勇

当期の業績総括と次期の展望

当期(2020年12月期)は、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)により各国で社会・経済活動が停滞し、当社グループの各事業も大きな影響を受けました。特に上半期には欧州各国で実施された都市封鎖などによりさまざまな活動制限が生じたことで、主力のSS事業及びMVL事業に

おいて収益が大幅に落ち込みました。この結果、通期のグループ連結売上高は348億円(前年度比7%減)の減収となりました。利益面についても、グループ全体で生産性向上や経費削減に努めましたが、売上総利益の減少などから営業利益は21億円(同27%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(同37%減)といずれも減益となりました。

このように非常に厳しい1年ではありましたが、下半期だけを見れば各事業とも回復基調となっており、第2四半期までの落ち込みをある程度挽回できています。特にFA事業は主力市場の中国で設備投資が急回復したことから下半期は販売を大きく伸ばし、コロナ禍前の2019年度を上回る業績を上げています。

コロナ禍による混乱の継続により世界経済は先が見通せない状況ですが、当社のサプライチェーンや生産工場などの事業基盤はすでに正常な状態に復帰しており、今後はコロナ禍及び収束後における社会やニーズの変化を的確に捉えた事業展開によって再び成長軌道を目指していきます。次期(2021年12月期)業績については、2020年12月に当社グループに加わった「サンリツオートメーション(株)」(6ページ参照)の買収効果なども加えて、連結売上高は400億円、連結営業利益は30億円の増収・増益を見込んでいます。

オブテックスグループ新体制



中長期の展望と成長戦略

当社は当期(2020年12月期)2月に3カ年の中期経営計画(以下、中計)を発表しましたが、直後のコロナ禍で計画に遅れが生じました。このため次期(2021年12月期)をあらためて中計の初年度と位置付け、最終年度となる2023年12月期に「連結売上高500億円・営業利益率13%」を達成すべく計画を推進していきます。

各事業の成長戦略は基本的には当期(2020年12月期)2月に発表した方向性で進める方針ですが、「在宅時間の増加」「非接触化/リモート化」「5G*の普及加速」など、コロナ禍を契機に進んだ人々の生活の変化や産業界のニーズ変化も敏感に捉え、事業機会の拡大・創出につなげていきたいと考えています。

たとえばSS事業の防犯関連では、人が不在の事業所や店舗を狙った犯罪の増加によって欧米を中心に防犯システムの重要性が再認識されているなか、誤報の少ない「画像確認ソリューション」の拡販に注力しています。自動ドア関連では「非接触ニーズ」の高まりから手動ドアの自動ドア化が進むことで当社の自動ドア用センサーも需要増が見込まれており、さらに既存製品に関してもクリーンスイッチや光線式タッチレススイッチなどの「非接触型」への切り替えを促進しています。

FA事業やMVL事業においても、省人化・自動化で生産現場の“3密(密閉・密集・密接)”の回避に寄与する超高精度変位センサーや非接触エリア温度計などの提案を強化するほか、在宅時間の増加を背景に食品業界でニーズが急伸びしている印字検査用画像センサーや画像検査用LED照明にも注力しています。さらにリモートワークやオンライン授業など

の増加にともなって今後5Gのインフラ整備や関連機器分野への設備投資の加速が予想されることから、半導体や電子部品業界向け製品のラインアップ拡充とソリューション提案にも力を入れていきます。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。株主配当については、利益状況に応じた成果の配分を基本に、将来に備えた財務基盤の強化と安定的・継続的な利益配当とのバランスを勘案しながら総合的に決定しています。当期(2020年12月期)の配当については、厳しい経営環境下ではありましたが、安定配当の観点から前年同様一株当たり普通配当30円(中間15円・期末15円)とさせていただきます。

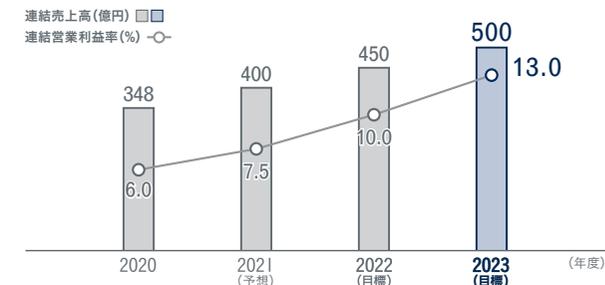
また、オンライン説明会などデジタルを活用した情報交流の機会も積極的に設け、より多くの方々に当社の考えを知っていただきたいと思っています。コロナ禍による遅れはありましたが、当社グループの成長戦略は着実に進展しており、成果も徐々に上がっています。これからも「ベンチャースピリット溢れる企業集団」として、さらなる企業価値の向上を目指してまいりますので、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 5G: 第5世代移動通信システム。次世代の通信インフラとして、「高速大容量」「高信頼・低遅延通信」「多数同時接続」の特徴を軸に、社会に大きな技術革新をもたらすといわれている。

中期経営計画の見直し

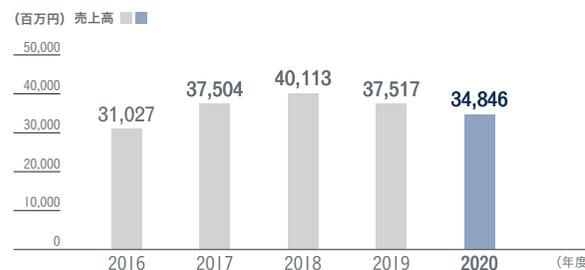
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2020年2月に発表した中期経営計画を見直しました。

	2020年12月期実績	2023年12月期目標
連結売上高	348億円	500億円
連結営業利益	21億円	65億円
連結営業利益率	6%	13%



業績推移(連結)

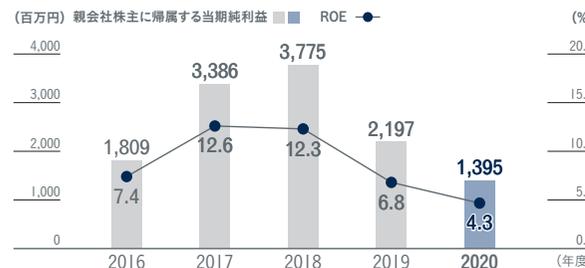
売上高



営業利益/売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



配当金*/配当性向(通期)

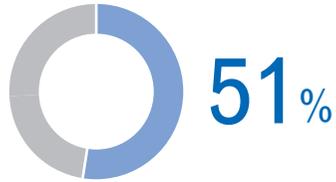


※1 2018年4月1日付で株式分割(1:2)を行っております。2016年度・2017年度の配当金については当該株式分割を考慮した数値に換算して記載しております。

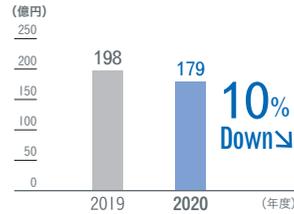
※2 創立40周年記念配当2.5円を含んでおります。

SS(センシングソリューション)事業 防犯・自動ドア等各種センサーの開発・販売

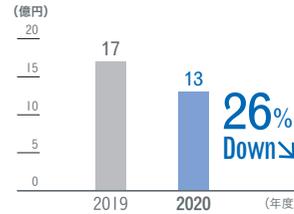
売上高構成比率



売上高推移



営業利益推移



社会が求めるソリューションの提供を推進していきます。

当期(2020年12月期)は、防犯関連、自動ドア関連ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による世界的な社会・経済活動停滞の影響を受け、中国を除く全地域で販売が落ち込みました。特に欧米の都市封鎖による第2四半期の落ち込みが大きく、第3四半期から徐々に回復はしたものの、米中関係悪化や英国の欧州連合離脱の影響も重なり、売上高は179億円(前年度比10%減)、営業利益は13億円(同26%減)となりました。一方、コロナ禍の影響から防犯関連では画像確認ソリューション、自動ドア関連では非接触スイッチの需要が高まりました。また、次なるコア事業へと育成中の「水質計測関連」と「車両検知関連」は、コロナ禍においても着実に成長しました。

次期(2021年12月期)もコロナ禍の影響は続くと思われていますが、当社事業の市場には回復の兆しが見えてきており、新製品の拡販とソリューション提供型の各種新ビジネスの立ち上げによって増収・増益を見込んでいます。国内外ともに

営業拠点の拡充やCRM(顧客情報の分析結果の可視化)活用などで提案力を高め、着実に売上拡大を図るとともに、物流改革などのサプライチェーン強化やグローバル基幹業務システム(ERP)の活用などで原価低減も行い、収益性を高めていきます。

コロナ禍によって人々の生活様式や社会・経済活動が変化し、さまざまな領域で非接触化・リモート化・省人化が加速しているなか、中期方針である「モノ売り」から「コト売り(ソリューション販売)」への転換を今後も推進し、社会の需要を満たす製品・ソリューション提供を図っていきます。防犯関連では、カメラ付き屋外用センサーのラインアップ拡充と、既存機械警備システムに容易に後付けできる「画像確認ソリューション」を世界展開します。また自動ドア関連でも、遠隔モニタリング・保守サービスや、自動ドアセンサーがメディアになる情報シェアリングサービス「OMNICITY(オムニシティ)」の展開によって継続収入型ビジネスを拡大していきます。

TOPICS

情報シェアリングサービス 「OMNICITY(オムニシティ)」

ビーコン*を搭載した自動ドアセンサーを活用し、自動ドアオーナーとスマホアプリを用いたサービス提供者をマッチングさせる業界初のサービスを開始しました。商業施設や店舗の入口におけるマーケティングやプロモーション施策など、新たな事業機会を創出します。

※ ビーコン: 無線技術を利用した伝達手段。範囲内のビーコン信号受信端末に対し、位置情報の取得や、情報の送信が可能。

OMNICITYの活用事例 (イメージ)

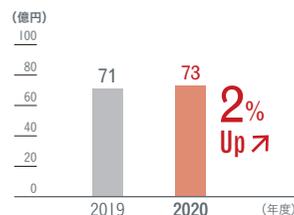


FA(ファクトリーオートメーション)事業 ファクトリーオートメーション用センサーの開発・販売

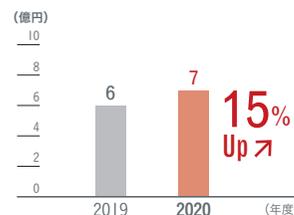
売上高構成比率



売上高推移



営業利益推移



オペテックス・エフエー株式会社
代表取締役社長
中島 達也



ものづくり現場のニーズに応える製品・サービスを拡充します。

当期(2020年12月期)は、新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)によって、上半期は日本国内や欧米市場において顧客の設備投資が落ち込み、販売が低調に推移しました。しかしながら当社の主力市場となる中国においては1~2月は苦戦したものの3月以降は各種製造業の設備投資需要が急速に回復し、変位センサーを中心に当社の売上も急伸しました。また下半期からは欧州市場の販売も回復に転じました。これらの結果、売上高は73億円(前年度比2%増)、営業利益は7億円(同15%増)の増収・増益となりました。

次期(2021年12月期)のFA関連市場は、コロナ禍の影響は継続するものの、徐々に需要回復すると予測しています。そうした状況下で、国内市場では食品業界向け新製品の印字検査用画像センサー「GVSシリーズ」や、設備の予知保全^{※1}に役立つ高機能IO-Link^{※2}マスター「URシリーズ」などの拡販に注力し、収益改善と顧客拡大を目指します。また中国市場では、5Gの普及拡大により関連需要が堅調に推移すると予想して

おり、超高精度変位センサー「CDXシリーズ」などの拡販で、売上拡大を図ります。

コロナ禍を契機に、生産工場の「省人化・自動化」ニーズはますます高まると予想されます。これに対応した中長期の戦略として、需要が拡大している「超高精度変位センサー」や「非接触エリア温度計」のラインアップ拡充や、生産現場での機器の予知保全ニーズに応えるIO-Link対応機器の開発、各種フィールドネットワークの対応など、成長が期待できる分野への開発投資を引き続き強化する方針です。また人々の在宅時間増加による「中食」^{※3}市場の拡大にともない、冷凍食品や弁当の賞味・消費期限などの印字検査の需要も増していることから、得意分野の一つである「印字検査ビジネス」についても一層の強化を図っていきます。

※1 予知保全: 設備管理・保全の方式の一つ。設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行うこと。

※2 IO-Link: センサーと制御システムの間で各種データ交換を行う通信技術のこと。設備の予知保全等に役立つ。

※3 中食(なかしょく): 家庭以外で調理された食品を持ち帰り、家で食べること。

TOPICS

印字検査用画像センサーの新製品「GVSシリーズ」

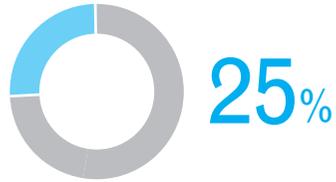
食品表示法の改正やトレーサビリティ(生産や流通過程の追跡)の強化により、食品業界向けに印字検査用画像センサーの需要が拡大しています。新製品「GVS-OCR」は、包装上に印字された賞味・消費期限、ロット番号などを製造ライン上で検査する印字検査用画像センサーです。専用のパソコンソフトなしで簡単に設定・操作ができ、暗号化された製造番号の読み取りなど、食品業界における最先端の印字検査ニーズに対応しています。



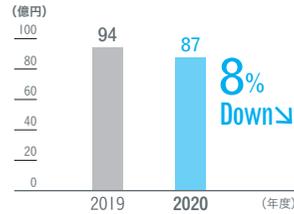
印字検査用画像センサー GVS-OCR

MVL(マシンビジョンライティング)事業 画像検査用 LED照明の開発・製造・販売

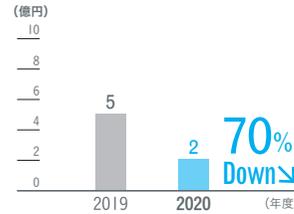
売上高構成比率



売上高推移



営業利益推移



シーシーエス株式会社
代表取締役社長
大西 浩之



ソリューション領域のさらなる拡大・深化に努めていきます。

当期(2020年12月期)は、国内市場、海外市場ともに新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けました。アジア市場や米国市場では、5G関連の設備投資向け販売が比較的堅調に推移しましたが、日本国内や欧州市場においては多くのお客様の設備投資計画が遅延し、販売が伸び悩みました。これらの結果、当期(2020年12月期)の売上高は87億円(前年度比8%減)の減収となりました。また利益面については、コスト削減に努めたものの、売上総利益の減少により営業利益は2億円(同70%減)の大幅減益となりました。このような厳しい状況下ではありましたが、「ソリューション領域の拡大と深堀り」「目視検査の自動化に向けたソリューションの構築」など、当社の将来の利益成長を支える提案力の強化にも注力しました。

次期(2021年12月期)は国内市場、海外市場ともに急速な需要回復は見込めず、当分は不透明な状況が続くと見えますが、半導体業界については5Gの普及拡大によるインフラ

投資や関連機器分野への設備投資が進むことで活況を取り戻すと予測しており、これに対応した提案活動を強化していきます。また、当期(2020年12月期)からスタートした「オンラインセミナー」や「オンライン外観検査コンサルティング」といった新たな営業・サポートの仕組みを、ブラッシュアップしながら有効活用していく計画です。

FA業界では労働人口の減少が加速し、特に目視検査の分野では大きな問題となっているため「AIの活用」も含めた外観検査ソリューションをより多くのお客様に提供できるよう、技術開発と提案力の強化に取り組んでいきます。

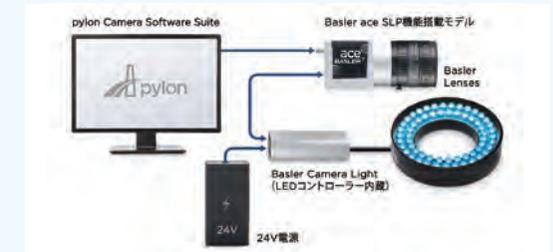
また、2021年1月に欧州におけるグループ連携を統括し、競争力を最大化することを目的に、欧州統括会社(名称: CCS Europe Holding B.V.)を設立しました。今後は、欧州のグループ企業で製品を相互に取り扱い、提案力の強化や顧客対応スピードを向上させることで欧州市場におけるトータルソリューションの強化を進めていきます。

TOPICS

産業用カメラ最大手との共同開発

2020年10月、産業用カメラの最大手メーカーであるBasler社と共同開発した画像検査用LED照明「Basler Camera Light」を発売しました。同製品はPlug & Play[®]によるカメラと照明のシームレスな接続を業界で初めて実現。初期設定の工数や、電源・ケーブル点数の削減により、システム全体のコストダウンに貢献します。

※ Plug & Play: 機器を接続するだけで自動的に必要な設定が行われる仕組み



システム構成(一例)

サンリツオートメイションが新たにグループに加わりました。

オプテックスグループのセンシング技術と、サンリツオートメイションのシステム構築力・顧客基盤を融合し、成長戦略である「モノ売り」から「コト売り(ソリューション販売)」を推進。グループ企業価値の向上につなげてまいります。



サンリツオートメイション株式会社
代表取締役社長 鈴木 一哉

当社は産業用コンピュータ・システム等の開発・製造・販売を行っている会社で、産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意としています。当社の強みは、各種インフラなどでも使われる耐環境性・耐ノイズなどの信頼性の高い製品、そして当社製品を組み込んだお客様の装置・システムのトラブル解決のお手伝いなどの「技術サポート力」です。この強みをもって、50年にわたってお客様の幅広いお困りごとに寄り添い、課題解決に真摯に向き合うことで、お客様との

信頼関係を築いてまいりました。

そんな当社のビジネスはオプテックスグループのセンサービジネスと親和性が高いと感じており、両社の強みを組み合わせることで今後成長が見込まれるIoT関連分野などでの事業推進に貢献していきたいと思っています。

まずは、当社が得意とする社会インフラ向け案件で、システム販売を推進していく予定です。両社のシナジー効果による新しい事業機会の創出に、ぜひご期待ください。



今後シナジー効果を発揮していく領域

会社概要

会社名
サンリツオートメイション株式会社

所在地
東京都町田市南成瀬4-21-6

設立
1971年3月13日

代表者
代表取締役社長 鈴木 一哉

売上高
37億円(2020年8月期)

営業利益
3億円(2020年8月期)





石山寺

創業からお世話になった方々への感謝の意を込めて、西国三十三箇所巡りを石山寺から開始いたしました。「源氏物語」生誕の地で、春には境内の月見亭から満開の桜が望めることから「花の寺」とも呼ばれています。これからも当社グループは、株主の皆様のご期待に応えられるよう、新たな成長に邁進いたします。

[アクセス]JR京都駅から約25分(JR石山駅下車。京阪バス約10分) <https://www.ishiyamadera.or.jp/>



取締役相談役
小林 徹

表紙写真(石山寺所蔵)



- ① シャクナゲ
- ② 紫式部像(源氏苑)
- ③ 月見亭と桜

IRメール配信



最新のニュースリリース等のIR情報をお受け取りいただけます。

<https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/ir-mail.html>

個人投資家様向け説明会



2020年10月15日に開催したオンラインIR説明会のアーカイブ動画をご覧ください。

<https://youtu.be/OzsNT5AknTo>

株式の状況 (2020年12月31日現在)

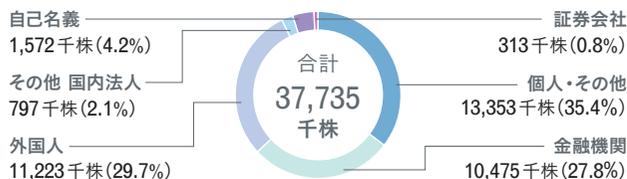
発行可能株式総数 100,000,000 株
発行済株式の総数 37,735,784 株
株主数 8,030 名

大株主

株主名	持株数(千株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,594	9.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,217	6.13
有本 達也	1,949	5.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,670	4.62
小林 徹	1,223	3.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,110	3.07
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	852	2.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON I4005I	798	2.20
栗田 克俊	750	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	745	2.06

注1) 当社は、自己株式を1,572,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株式メモ

事業年度 毎年1月1日から同年12月31日
定時株主総会 毎年3月
配当基準日 期末12月31日
中間 6月30日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
1単元の株式数 100株
公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.optexgroup.co.jp>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL: (0120)094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

会社概要 (2020年12月31日現在)

会社名 オプテックスグループ株式会社
設立 1979年5月25日
持株会社制移行に伴い、2017年1月1日付でオプテックス株式会社からオプテックスグループ株式会社へ商号を変更いたしました。
資本金 27億9,827万円
決算期 12月
従業員数 2,171人(連結)、38人(単体)
本社所在地 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5

役員一覧 (2021年3月26日現在)

代表取締役社長 兼 CEO	小國 勇
取締役 兼 CFO	大西 浩之
取締役(戦略担当)	東 晃
取締役相談役	小林 徹
取締役	上村 透
取締役	中島 達也
社外取締役	吉田 和弘
社外取締役	青野 奈々子
取締役 監査等委員	黒田 由紀男
社外取締役 監査等委員	酒見 康史
社外取締役 監査等委員	木田 稔